



Title	既婚女性の就業と世帯収入格差の趨勢：専業主婦の 経済的役割の変化とホワイトカラーの分化
Author(s)	村上, あかね
Citation	年報人間科学. 2002, 23-2, p. 139-155
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/10209
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

既婚女性の就業と世帯収入格差の趨勢

——專業主婦の經濟的役割の変化とホワイトカラーの分化——

〈要旨〉

バブル經濟崩壊後不況が続き、經濟格差が増大している。

本稿は、既婚女性の就業が世帯の經濟的地位におよぼす影響を説明するため夫婦類型を作成し、既婚女性の就業と世帯収入格差との趨勢を検討した。分析には一九八五・九五年「社会階層と社会移動全国調査」データを用いた。

主な知見は三点である。(一)ホワイトカラーの夫を持つ妻を中心に家庭外就労が進み、夫婦の収入および職業的地位の関連が強まっている。(二)妻の就業の有無による、職業内での世帯収入格差は三〇代において大きいが、四十代においても増大しつつある。(三)この十年間、夫が専門・管理職である世帯が高い經濟的地位を保つ一方、中高年層における事務・販売職世帯の相対的な地位の低下が顕著である。

これらの結果は、日本でもアメリカ同様、妻・夫役割が相補的なものから代替的なものへと変化しつつあることを示唆する。したがって、既婚女性の就業が増加すれば、世帯間の収入格差が増大しうる。また、事務・販

村上 あかね

売層の地位の低下は、ホワイトカラー内部の分化と同時に、十年前の事務・販売層と比べての低下をも意味する。したがって、階層再生産や不公平感など人々の心理に影響するだろう。

既婚女性の經濟的役割の変化とホワイトカラーの分化は、情報化の進展による産業構造の変化、不況や離婚など社会におけるリスクの増大など日本社会の大きな構造変動とともに進行しているといえよう。

キーワード

収入格差、既婚女性の就業、夫婦類型、ホワイトカラーの分化、オッズ比

1 問題の所在

明治期の女工の時代から戦後、そして高度経済成長期をへて現在に至るまで、日本の女子労働は大きく変化した。

戦後は農林業の家族従業者やブルーカラー層が多数をしめていたが、日本が豊かになるにつれ、未婚の女性を中心に被雇用のホワイトカラー層の比率が高まり、結婚後は専業主婦になるという生き方がひろまった（落合恵美子 一九九七、原純輔・盛山和夫 一九九九ほか）。高度経済成長期以降、技術革新と第三次産業化が進み、また八〇年代後半には男女雇用機会均等法が施行され、女子労働には量的拡大とともに、職域の拡大・就業形態の多様化・勤続年数の長期化・昇進の増加など質的な変化も生じている（藤井治枝 一九九五・三谷直紀 一九九六ほか）。

国勢調査（総務庁統計局）によれば、女性の労働力人口は一九五〇年の一四一七万人から一九九五年には二六六二万人まで着実に増加している。総労働力人口に占める女性の比率は三九・七%である。さらに夫婦世帯の妻と夫の就業状態の推移を見ると、専業主婦世帯の比率は一九八〇年の四七・二%から、八五年の四三・四%、九〇年の四〇・八%、九五年の三九・六%と減少しつづけている。人口構造が変化するなか、女性の労働は日本経済における重要性をますます高めているといえよう。

戦後の日本社会は、いくたびかの不況と好況を経験し、バブル経

済の崩壊後不況がつづいている。総務省の「労働力調査」によれば、二〇〇一年九月の完全失業率は五・三%、完全失業者数は三五七万人といずれも過去最高の数値である。現在では「失われた一〇年」をふりかえり、社会経済的格差を対象とした研究が進められている。社会経済的格差の研究は、社会科学における古くからの課題であり、収入や資産を対象とした研究（近年の国内の研究では石川経夫 一九九二、橋本俊詔 一九九八、大竹文雄 二〇〇〇、鹿又伸夫 二〇〇一ほか）や教育機会・職業機会を対象とした研究（近年の国内の研究では佐藤俊樹 二〇〇〇など）がさまざまなアプローチのもと多数蓄積されている。

現在、とくに収入や資産など経済格差に注目が集まっているが、用いるデータ・指標・測定方法により、論者がもつ格差の認識は異なる（『日本労働経済雑誌』二〇〇〇年七月号などを参照）。ここでは厚生省の「所得再分配調査」からジニ係数の時系列的変化を確認すると、当初所得では〇・三九七五、〇・四〇四九、〇・四三三四、〇・四三九四、〇・四四一二、再分配所得では〇・三四二六、〇・三三八二、〇・三六四三、〇・三六四五、〇・三六〇六となっている（それぞれ一九八四年、八七年、九〇年、九三年、九六年の値）。つまり当初所得では一貫して格差が増大している。再分配所得の格差は八〇年代に比べ九〇年代では大きいものの、緩やかに変動している。

このような所得格差拡大の要因としては、高齢化・単身世帯の増加、既婚女性の働き方の変化などが指摘されている（大竹二〇〇〇

ほか)。とくに既婚女性の就業の増加とそれにもなう夫婦の収入の関連の強さが、議論のひとつの焦点である。たとえば松浦克己・滋野由紀子（一九九六）は八六～八九年の「家計調査」データにたいしジニ係数の要因分解をおこなった結果、妻等の就業の有無、およびそれがフルタイムかパートタイムかといった就業形態の違いが重要であると指摘した。また、大竹は、年収が七〇万円以上の高所得男性の妻で、収入が五〇万円以上である者の比率が一九八七年の約四％から一九九七年には約八％に増加したことに着目する。ただし、この大竹の主張にたいし盛山（二〇〇一）は「（大竹）氏の表現では曖昧であるが、…SSM調査でみると、…八％、四％というのは、全体の中では約二％と一％でしかない」と、高所得夫婦の影響には疑問を投げかけている。また、橋本（一九九八・一二二）も「所得が増えても必要経費も同時に増えることがあり、期待されるほど豊かにならない場合もある」と述べる。

日本における既婚女性の就業と所得格差の関連についての研究ははじまったばかりといえよう。だが、これらの研究は、今後の格差研究において、女性の貢献すなわち女性内格差という視点（今田幸子一九九〇）が、従来主流であった男性内格差や男女間格差にくわえて重要になることを示唆する。

本稿は、女性の経済的役割と経済的格差との関連を、八〇年代および九〇年代の二時点を対象に、よりひろい文脈において捉えなおす試みである。既婚女性の働き方が変化した結果、夫婦の社会経済的地位の関連にはどのような変化が生じたのか。そして、その関連

が変化したとすれば、それは世帯収入にどのような影響をおよぼしたのだろうか。これらの変化は、すべての職業、すべての年齢層に一律に生じたのか。

このような問題意識にもとづき、既婚女性の就業の効果に注目するため、まず夫婦の社会経済的地位の関連とその変化に注目する。ついで妻と夫の職業的地位を組み合わせた夫婦類型を作成し、類型間の世帯収入を比較する。

本稿の構成であるが、2節では本稿で用いる分析枠組すなわち夫婦類型と、その位置づけを述べる。3節では分析に用いるデータの概要と対象者の基本属性、さらに夫婦類型の作成基準を示す。分析は4節に示す。4・1節では、本稿で用いるデータから世帯収入格差の趨勢を確認し、あわせて収入格差に対する女性の貢献を明らかにする。4・2節では、収入格差との関連が指摘される夫婦の収入や職業的地位の関連の変化について述べた仮説を相関係数やオッズ比によつて検証する。4・3節では、年齢層別・夫婦類型別に世帯収入を比較することで、各類型の相対的な位置の変化を探索的に明らかにする。これらの分析結果をまとめ、社会経済的格差と既婚女性の経済的役割について5節で考察する。

2 分析枠組みとその位置づけ

本稿においては、家族を経済単位とみなし、夫婦の社会経済的地位を組み合わせた分類を採用する。そして類型ごとに世帯収入を比

較することによって、既婚女性の経済的役割すなわち女性の就業が世帯収入におよぼす影響を明らかにするもので、これは本稿の目的に沿うひとつの方法である¹⁾。

この手法は、V・K・オッペンハイマーが採用した方法でもある。オッペンハイマーは、夫が同じ職業に従事する他の家族のみならず、夫が他の職業に従事する家族もまた比較の対象（準拠集団）であり、これらの二つの比較から生じる相対的剥夺感が、妻の就業をうながす圧力になると仮定する（Oppenheimer 1977; 1982）。そして、一九六〇・七〇年のアメリカ国勢調査のデータを用い、妻は従業上の地位、夫は職業を基準とする夫婦類型を作成し、類型ごとに妻・夫・世帯の収入メディアンを比較した。その結果、夫の職業が同じであるグループの内部でくらべると（職業内比較）、妻が有職である世帯は妻が無職である世帯にくらべて夫の収入は低い、妻の収入が夫の収入を補うことによって、妻有職世帯の世帯収入は妻無職世帯の世帯収入を上回ることが明らかにした。さらに夫の職業が異なるグループの間で世帯収入を比較し（職業間比較）、妻が就業している世帯は、夫の職業レベルが一つ上で妻が無職である世帯の収入を上回っており、これを職業的上昇移動に相当すると解釈している。

筆者（二〇〇一）が九五年の日本を対象に同様の分析をおこなったところ、基本的にはオッペンハイマーの仮説が支持される結果となった。さらに、（一）妻の就業により世帯収入は増加するが、夫が専門・管理職であるかいないかによる「障壁」が存在すること、（二）有職者に限定しても夫にたいする妻の収入比は二・三割と少ないこと、

（三）夫が三〇代の専門・管理職である場合、均等法世代にあたる有職の妻の収入は夫の五割を占めるほど多く、注目に値することを見出した。

本稿の分析は、オッペンハイマーの枠組みのうち、夫婦類型にもとづいて妻の就業が世帯収入に及ぼす影響をみる点に依拠する²⁾。これは九五年についての分析と同様の手続きであるが、本稿では議論をより発展させるために、おもに世帯収入を対象とし、女性の就業さらに夫婦の社会経済的特性との関連を重視して検証する。

3 分析に用いるデータと対象者の基本属性

3・1 分析に用いるデータ

分析には、一九八五年および一九九五年に実施された「社会階層と社会移動全国調査」（SSM調査）のデータを用いる。この調査は一九五五年以来実施されている、代表性をそなえた全国規模の縦断的調査である³⁾。ただし、女性が調査対象となったのは一九八五年の第四回調査からであるため、八五年以前の調査との比較はできない。これが本稿において二時点のみを比較する理由である。

いずれの調査も二〇～六九歳の男女を対象とし、層化二段確率比例抽出法により、サンプルを抽出している。サンプル数は八五年が六三一人（男性四〇六〇人、女性二二七一人）、九五年は九七三九人（男性四八六九人、女性四八七〇人）である。有効回収数・有効回収率は八五年が三九四七（六三・三％）、九五年が六五七一（六

七・五%)である。

有効サンプルの基本属性を確認すると、八五年では男性二四七三人(六二・七%)、女性一四七四人(三七・三%)、平均年齢は四三・六歳(標準偏差二二・六)である。婚姻上の地位は未婚六〇三人(一五・三%)、既婚三一五六八人(八〇・〇%)、死別一一六八人(二・九%)、離別七二人(一・八%)である。一方、九五年では男性三〇五六八人(四六・五%)、女性三五二五八人(五三・五%)、平均年齢四六・四歳(標準偏差二三・四)。婚姻上の地位は未婚九四七人(二四・四%)、既婚五二四六八人(七九・八%)、死別三三四人(三・四%)、離別一四九人(二・三%)、無回答五人(〇・一%)である

(40)

3・2 対象者の基本属性

本稿では、調査時において夫が六〇歳未満であり、かつ有職である有配偶者を対象とする。調査対象者が女性の場合には、本人の職業を妻の職業、配偶者の職業を夫の職業とし、対象者が男性の場合には逆の操作をおこなった。その結果、八五年では二五二四組、九五年では三三四六組の夫婦が対象となった。夫婦の職業は4・3節に示す。

3・3 夫婦類型の作成

夫婦類型は、妻は従業上の地位、夫は職業の内容を基準として作成した。妻の従業上の地位については、フルタイム(経営者・役員、

常雇一般従業者)、パートタイム(臨時雇用・パート・アルバイト、派遣社員、内職)、自営・家族従業者(自営業主・自由業者、家族従業者)、無職の四分類を用いる。夫の職業はSSM職業大分類(八分類)³⁾である専門・管理、事務、販売、熟練、半熟練、非熟練、農林漁業をまとめて、専門・管理、事務・販売、熟練・半熟練・非熟練、農林漁業の四つに分類する(適宜、熟練職、農林と省略する)。この手続きによって一六の夫婦類型を作成した⁶⁾。

4 分析

この節では、まず分析の対象である世帯収入格差とそれを構成する妻・夫の収入格差の変動を確認し、ついで、世帯収入格差との関連が指摘される妻と夫の収入の関連を確認する(4・1節)。つづく4・2節では、夫婦の職業的地位の関連がどのように変化したのか仮説を検証する。これらの結果をふまえ、4・3節では夫婦類型ごとに世帯収入を比較する。

4・1 世帯収入格差の趨勢

ここでは対象を六〇歳未満の有配偶者に限定し、SSM調査データから格差の趨勢を確認する。格差の指標には変動係数⁷⁾を用いる。

まず、世帯が妻と夫から構成されると仮定し、世帯収入を「妻の収入を x 、夫の収入を y と」とおくと、「 $\frac{x+y}{2}$ 」であるので、世帯収入の分散は次の式によって表される。なお、妻の収入格差、夫の収

入格差、夫婦の収入の関連は、それぞれ(1)式右辺の第1項、第2項、第3項に対応する。

$$\sigma^2(L_{HH}) = \sigma^2(L_H) + \sigma^2(L_W) + 2\text{COV}(L_H, L_W) \quad \dots (1)$$

八五年と九五年について、世帯収入の変動係数をもとめると、八五年の 0.50 にたいし九五年では 0.52 であることから、格差は拡大しているといえよう。

では、この格差の拡大は、妻の収入格差(女性内格差)によってもたらされたのだろうか。夫の収入格差(男性内格差)によるのだろうか。それとも先行研究で指摘されるように夫婦の収入の関連が強くなったためだろうか。

二時点においてこれら三つの要素の値が高まった、あるいは高まらなかった(同じ値である、低下した)という二つのパターンをとるとするならば、三つの要素が世帯収入格差に影響するメカニズムをつぎのように想定できる。論理的に考えられる八つの仮説すべてを提示するのは冗長であるので、ここではいくつかの仮説をまとめて、四つの仮説を示す。

仮説1-1 八五年にくらべ九五年では、妻の収入の格差、夫の収入の格差、夫婦の収入の関連がすべて増大した。

仮説1-2 八五年にくらべ九五年では、三つの要素のうち、どれか一つの要素のみの値が増大した。

仮説1-3 八五年にくらべ九五年では、三つの要素のうち、どれか二つの要素の値が増大した。

仮説1-4 八五年にくらべ九五年では、三つの要素すべての値

が減少した。

世帯収入格差は増加しているの、現実には仮説1-4はあてはまらず、仮説1-1から1-3のどれかが適合するだろう。

妻・夫の収入の変動係数および相関係数をもとめた結果が表1である(なお、第3項の共分散は相関係数で代替した)。

妻収入の変動係数は八五年の 0.44 から九五年には 0.45 へと増加している。

一方、夫の収入については、八五年の 0.56 から九五年の 0.53 へと低下している。また、夫婦の収入の相関は、八五年の 0.01 (非有意)から、九五年の 0.11 (0.1% 水準で有意)となり、関連が強まっている。つまり、仮説1-3が適合する。

この分析には無職の女性も含まれているため、女性のほうが男性より変動係数が高いことは当然である。だが、女性内の収入格差がわずかながら拡大していることは注目値する。また、九五年における夫婦の収入の相関係数は 0.1 と小さいものの、有意となったことも収入格差にとつては重要な意味を持つだろう。

夫婦の収入の関連が強くなった背景には、夫婦の職業的地位の関連も変化したと予想できる。そこで4・2節では、夫婦の職業的地位の関連が二時点でのどのように変化したのかを検討する。

表1 世帯収入、妻収入、夫収入の変動係数の比較

	85年	95年
世帯収入	.50	.52
妻収入	1.44	1.45
夫収入	.56	.53
夫婦の収入の相関係数	.01 n.s	.11 ***

注：85年は $n=2148$ 、95年は $n=2782$ 。
95年の相関係数は 0.1% 水準で有意

4・2 夫婦の職業的地位の関連とその変化

表2に、八五年と九五年における夫婦類型の分布、すなわち夫婦の職業的地位の関連を示した。この節では4・1節の結果にもとづいて作成した、夫婦の地位の関連についての仮説をオッズ比から検証する。

職業分布の変化 周辺分布を夫の職業から見ると、専門・管理職に従事している者の比率が八五年では二三・〇%、九五年では二九・三%であり、五%近く増加している。二時点ともに事務・販売は三〇・〇%弱、熟練などが四〇%前後であるが、わずかながら減少している。対象者を六〇

表2 夫の職業および妻の従業上の地位の関連

夫の職業	妻の従業上の地位											
	無職			フルタイム			パートタイム			自営・家族従業者		
	割合	オッズ比	標準化オッズ比	割合	オッズ比	標準化オッズ比	割合	オッズ比	標準化オッズ比	割合	オッズ比	標準化オッズ比
専門・管理	54.3%	1.19	-.37	19.8%	.25		16.9%	.20		9.0%	.10	
	45.1%	.82		23.4%	.31	.22	23.2%	.30	.41	8.3%	.09	-.11
	49.0%	.96		16.9%	.20		15.1%	.18		19.0%	.24	
	40.5%	.68	-.34	20.0%	.25	.22	21.5%	.27	.41	17.9%	.22	-.08
	38.8%	.63		20.7%	.26		24.5%	.32		16.0%	.19	
事務・販売	34.4%	.53	-.17	23.5%	.31	.17	25.5%	.34	.06	16.6%	.22	.14
	19.2%	.24		15.0%	.18		6.0%	.06		59.9%	1.49	
熟練など	23.1%	.30	.22	19.0%	.23	.24	6.6%	.07	.16	51.2%	1.05	-.36
農林	44.0%			19.0%			18.8%			18.2%		
	38.9%			23.3%			23.0%			15.8%		
合計												100.0%

注：各セルの数字は、上段が85年、下段が95年の値。左から行%、条件つきオッズ、85年を分母としたオッズ比(対数)。期待度数が5未満のセルはなし。

85年 n=2524。χ²=281.70 (p<.001) Cramer's V=.193 (p<.001)

95年 n=3346。χ²=181.45 (p<.001) Cramer's V=.134 (p<.001)

歳未満に限定しているため、農林はもとより少数であるが、八五年の六・六%にたいし九五年では三・六%とほぼ半減している。産業構造がよりホワイトカラー化し、より高度な専門的知識を求めるようになったことを反映しているようだ。

つぎに妻の従業上の地位に注目すると、二時点において最も比率が高いのは無職である。しかし、八五年では四四・〇%、九五年では三八・九%であり、五%ほど減少している。一方、フルタイムの比率は八五年の一九・〇%に対し、九五年では二三・三%と五%程度増加している。またパートタイムの比率も八五年が一八・八%、九五年が二三・〇%と五%ほど増加している。自営・家族従業者は、八五年が一八・二%、九五年が一五・八%であり、減少傾向にある。つまり、大きな流れとしては専業主婦と自営業主・家族従業者が減少し、家庭外で働く女性が増えたといえる。

妻と夫の社会経済的地位の関連 まずχ²値をみると八五年が二八・七〇、九五年では一八・四五であり、どちらも〇・一%水準で有意であることから、夫婦の地位に関連があるとわかる。ついで関連の強さをしめすCramer's Vの値をみると、八五年は〇・一九三であるのに対し、九五年は〇・一三四であることから、全体としては八五年のほうが夫婦の職業的地位の関連が強いとわかる。

さらに、夫婦の地位の関連がどのような関連であり、二時点でのどのように変化したかを、条件つきオッズ、オッズ比をもとに検討する。

八五年から九五年にかけて世帯収入格差が増加し、夫婦の収入の

関連が高くなった事実と夫婦の職業的地位との関連を仮説の形で整理してみよう。まず、つぎの三つの前提をおく。

前提1 (夫の) 学歴が高いほど、職業的地位が高い。

前提2 (夫の) 職業的地位が高いほど、収入が多い。

前提3 妻と夫の社会経済的地位には、正の関連がある(結婚による階層結合)。

前提1と2については、人的資本論やシグナリング理論など、どのような理論に依拠するにせよ、一般に学歴と職業的地位と収入の間には正の関連があることが多くの研究によって確認されている。前提3については、学歴、初職、出身家庭の属性などさまざまな指標があるが、妻と夫の社会経済的地位には類似性があることが確認されている(安田三郎 一九七二・渡辺秀樹・近藤博之 一九九〇・志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹 二〇〇〇ほか)。

これらの前提からは夫の職業的地位が高いほど、妻の職業的地位や収入も高いという結論が導かれる。しかし、表2の行%や条件つきオッズの検討からもわかるように、現実はいむしろ逆である。なぜ、推論通りにならないのかは、労働市場の構造、社会政策、差別の存在、賃金制度、女性自身の学歴や意識などさまざまな視点から研究が積み重ねられているが、夫(世帯)の収入が高いほど妻の就業率は低いという事実は「ダグラスⅡ有沢の法則」⁹⁾として知られていた。

本稿においても、夫が専門・管理職である行から条件つきオッズをみていくと、農業をのぞくどの職業においても無職との結びつき

が強い。しかし、夫の職業的地位が低くなるにつれて、妻が専業主婦である傾向も低下する。つまり、「ダグラスⅡ有沢の法則」は依然として成立している。そして、これらの傾向は二時点に共通する。

だが、4・1節で確認したように、夫婦の収入の関連が強まり、世帯間の収入格差が拡大したことの背後には、つぎのようなプロセスが進行していると想定できる。

仮説2-1 職業的地位の高い夫をもつ妻が、働くようになる。

仮説2-2 職業的地位の低い夫を持つ妻が、働かないようになる。

仮説2-3 仮説2-1と2-2のプロセスが同時に進行する。

これらの仮説を検討するために、八五年の条件つきオッズを分母、九五年の条件つきオッズを分子としたオッズ比(の対数)をもとめた。表2をみると、農業以外のすべての職業において、妻が無職であるオッズ比はマイナスの値をとることから、専業主婦が減少していることが分かる。もつとも減少傾向が目立つのは専門・管理職の妻、ついで事務・販売職の妻、熟練職の妻となっている。かわつて九五年において増加した就業形態であるが、ホワイトカラーの妻の場合には、フルタイム(〇・二二)よりもパートタイム(〇・四二)であった。自営・家族従業者は減少している(一〇・一一と一〇・〇八)。熟練職の妻の場合には、フルタイムもパートタイムも自営・家族従業者も増加しているが、もつとも数値が大きいのはフルタイム(〇・一七)である。農林業の場合には、自営・家族従業者が減少し(一〇・三六)、無職、フルタイム、パートタイムともに増加している。農林業従事者の場合、自営・家族従業者のオッズ比の減少

傾向が大きいとはいえ、条件つきオッズをみると依然として自営・家族従業者が多く、またサンプル数が少ない。さらにそのほかの職業についての分析結果を考慮すると、前述の仮説2-1、仮説2-3と結果は少々異なる。ほとんどの職業において妻が無職である傾向は低下しているが、夫の職業的地位が高いほど、専業主婦の減少傾向が目立つ。ホワイトカラーの妻を中心に、家庭外就労が進んだと結論づけることができよう。ただし、現段階では、格差を拡大させる可能性がより強いフルタイマーとしての職場進出ではなく、パートタイマーとしての職場進出が主流である。夫の職業的地位が高いほど妻が就業する傾向が高いが、これは学歴の高さにくわえ、従来は無職者が多かったため、就業者が増える余地があったことも一因であろう。

次節では、4・2節で明らかになった妻の就業行動の変化と世帯の社会経済的地位との関連、およびその趨勢をみる。

4・3 夫婦類型別にみる相対的地位の趨勢

この節では、各夫婦類型の経済的地位の指標として世帯収入のメディアン^①を用い、各類型の相対的な位置を比較する。

分析は夫の年齢別におこなうが、その理由は二つある。第一の理由は、収入は一般に年齢と正の相関があるが、各年齢層をまとめて分析すると、構成比の大きなサンプルの影響、および人口構成の変化の影響を受けるためである^②。第二の理由は、年齢もまた職業や性別のように準拠集団形成の重要な基準と考えるためである。これ

らの理由にもとづいてサンプルをわけると、類型分布が偏るため、妻の従業上の地位を無職と有職の二つにまとめる。したがって、夫婦類型は八つとなる。

さて、世帯収入の比較にあたつて焦点となるのは、つぎの三点である。第一に、妻の就業の有無による職業内格差は、どの年齢層どの職業で大きいのか。第二に、職業内格差は、この一〇年間でどのように変化したのか。第三に、夫婦類型別にみると、どの年齢層のどの類型の相対的地位が、どのように変化したのか。4・2節の結果によれば、夫の職業的地位が高い妻ほど無職である傾向が低くなっているため、専門・管理職世帯同士の格差（職業内格差）が大きくなっていること、さらにはほかの類型と比べ相対的優位性が高くなっていると予想できる。ここで職業内格差というのは、夫の職業が同じグループの内部で、妻有職世帯と妻無職世帯とを比較することである。類型間格差とは夫の職業が異なるグループ同士も比較の対象とすることである。

表3-1および表3-2に、基礎的な資料として年齢層別・夫婦類型に見た世帯収入メディアンを示す。八五年と九五年のそれぞれについて「全体」の行をみると、年齢が上昇するにつれて、世帯収入が上昇する傾向を観察できる（たとえば、一九八五年の妻無職世帯に注目すると、三〇代は四三・四万円、四〇代は五六・七万円、五〇代は五九・二〇万円である）。例外は、一九八五年の五〇代妻有職世帯である。この類型の世帯収入は五四〇・五万円であり、四〇代妻有職世帯の五七三・〇万円を下回る。この傾向は五〇代に

だ。
 となると収入が低下する熟練層および農林層の影響をうけているよう
 つづいて職業内比較および各夫婦類型間の比較をおこなうが、八
 五年と九五年には収入水準が異なるため、絶対値を比較することに
 は意味がない。そこで、各調査年次・各年齢層別に各類型の相対的

表3-1 年齢別・夫婦類型別にみた世帯収入メディアン (1985年)

		30代		40代		50代	
		妻従業員上の地位		妻従業員上の地位		妻従業員上の地位	
		無職	有職	無職	有職	無職	有職
全体		431.4	525.0	566.7	573.0	592.0	540.5
夫の職業	専門・管理	496.2	655.0	673.1	712.5	793.2	778.6
	事務・販売	435.9	538.9	567.9	589.3	615.6	641.7
	熟練など	396.6	476.3	414.5	508.3	425.0	468.2
	農林	587.5	587.5	312.5	425.0	425.0	422.2

注：n=2148(収入比は妻有職世帯のみ)。年齢構成は、20代 6.6% (n=142うち妻有職世帯n=58)、
 30代 31.2% (n=669うち妻有職世帯n=308)、40代 32.9% (n=706うち妻有職世帯n=438)、
 50代 29.3% (n=630うち妻有職世帯n=379)。20代・農林層は省略。単位は万円。

表3-2 年齢別・夫婦類型別にみた世帯収入メディアン (1995年)

		30代		40代		50代	
		妻従業員上の地位		妻従業員上の地位		妻従業員上の地位	
		無職	有職	無職	有職	無職	有職
全体		564.8	693.2	724.6	821.4	857.5	853.0
夫の職業	専門・管理	656.3	800.0	869.4	974.5	1126.3	1177.3
	事務・販売	560.9	635.3	702.6	834.0	825.0	815.6
	熟練など	485.0	668.8	611.4	686.9	633.3	771.9
	農林	450.0	800.0	725.0	725.0	750.0	580.0

注：n=2782(収入比は有職世帯のみ)。年齢構成は、20代 5.1% (n=143うち妻有職世帯n=54)、
 30代 23.1% (n=643うち妻有職世帯n=304)、40代 40.5% (n=1127うち妻有職世帯n=754)、
 50代 31.2% (n=869うち妻有職世帯n=581)。20代・農林層は省略。単位は万円。

な位置関係を求める。具体的な手続きは、それぞれの年次において、
 年齢層別にもとめた各夫婦類型の世帯収入メディアンを、当該年齢
 層に含まれる全サンプルのメディアン (計算には農林を含む。また、
 全サンプルを対象にもとめたメディアンは表中には示して
 いない) で割り、その対数をとるというものである (原・
 盛山一九九九:一二二)。結果は図1に示すが、値がプラス
 であれば平均より収入が多いこと、値がマイナスであれば
 平均より少ないこと、また点と点の距離が小さいほど収入
 格差が小さいことを意味する。

まず、職業内格差を三〇代
 からみると、八五年において
 は、どの職業でも格差の絶対
 値は約〇・二と大きい。これ
 が九五年になると、専門・管
 理層、事務・販売層ともに縮
 小する。ただし、依然として
 四〇・五〇代よりは大きい。

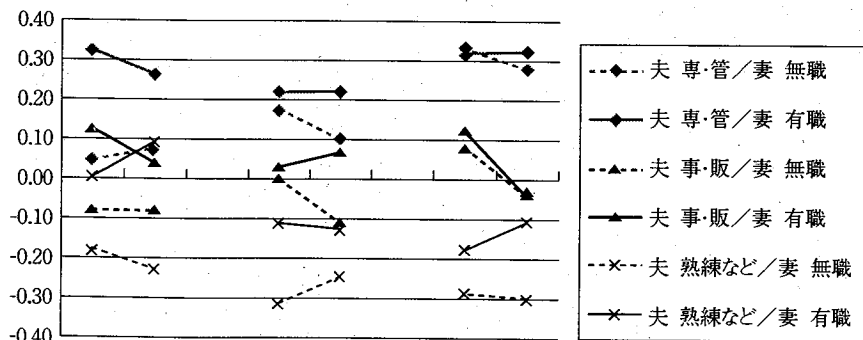


図1 1985・1995年における年齢層別・各府府類型の相対的位置の変化<世帯収入>

逆に、熟練職の格差は絶対値で約〇・三と拡大する。

四〇代では八五年におけるホワイトカラー層の職業内格差はごく小さい。逆に熟練職（ブルーカラー）は絶対値でおよそ二・〇と大きい。これが九五年になると、ホワイトカラー、とくに事務・販売層の職業内格差が拡大し、熟練職の格差は縮小する。

五〇代においては、八五年と九五年ともホワイトカラーの職業内格差は小さい。ブルーカラーの職業内格差は八五年においては絶対値で〇・一と、ホワイトカラーにくらべて大きく、さらに九五年になると〇・二とおよそ二倍となる。

職業内格差についての結果をまとめると、若い年齢層ほど職業内格差が大きい傾向がある。とくに三〇代夫専門・管理職層の職業内格差が大きい。しかし、妻の就業の増加にもかかわらず格差は縮小しており、これは本節の最初に示めた予測とは適合しない。専門・管理職よりもむしろブルーカラーのほうが、職業内格差が大きい。四〇代の職業内格差は、三〇代ほど大きくはないものの五〇代よりは大きい。また、八五年にくらべ、九五年では拡大する傾向がある（熟練を除く）。五〇代は、もともと職業内格差が小さく、一〇年の間でほとんど変化はない。

ついで類型間の相対的な位置の変化をみよう。三〇代には二つの特徴がある。第一の特徴は、まず夫専門・管理／妻有職世帯および夫熟練／妻無職世帯を除く他の類型が混在していることである。夫の就業年数が異なるためか、かならずしも夫の職業的地位と世帯収入が対応していない。九五年のように、夫熟練職世帯のほうがホワ

イトカラー世帯よりも収入が多い場合がある。第二の特徴は、夫熟練／妻有職世帯の相対的地位の上昇である。

四〇代では、三〇代にくらべ八五・九五年ともに職業間の序列が明確である。類型間の変化を見ると、ホワイトカラー／妻無職世帯（占線）の相対的地位の低下とくに夫事務・販売職／妻無職世帯の低下が著しく、夫熟練職／妻無職世帯の相対的地位が上昇している。

五〇代をみると、八五年・九五年とも職業間の序列が明確である。とくに専門・管理職世帯は妻の就業の有無にかかわらず、圧倒的に相対的地位が高い。専門・管理職のこの傾向は九五年においても同様である。ところが、九五年においては事務・販売層の相対的地位が下降し、夫熟練／妻有職世帯の相対的位置が上昇することで、夫熟練／妻有職世帯と夫事務・販売層が近づきつつある。

類型間比較の結果をまとめると、八五年と九五年の各年齢層に共通する傾向は、夫が専門・管理職である世帯は（あくまで収入面ではあるが）相対的に有意な地位にあることだ。だが、夫が専門・管理職であっても、妻が無職であれば相対的地位が低下する傾向もわずかながらみられた。また、予想に反して専門・管理職の妻の就業の増加によって他の類型との格差が拡大するという傾向は明確ではなかった。もともと明確な変化として指摘できるのは、四〇・五〇代の夫事務・販売／妻無職世帯の相対的な位置の低下である。五〇代では夫事務・販売／妻有職世帯も低下しており、ともに夫熟練／妻有職世帯と並びつつある。

5 考察

本稿では、一九八五・九五五年SSM調査のデータを用い、夫婦の収入の関連と職業的地位の関連、および夫婦類型ごとの世帯収入の変化を比較し、既婚女性の経済的役割と社会経済的格差の趨勢を検討した。

主要な知見はつぎの三点である。第一に、ホワイトカラーの夫を持つ妻を中心に、家庭外就労が進んだ。その多くはパートタイマーであるが、この変化にもなつて女性内の収入格差が拡大し、夫婦間の収入の関連が強くなった。この二つの要因の変化が世帯収入格差の拡大に寄与しているようだ。

第二に、若い世代（三〇代）ほど妻の就業の有無による職業内格差が大きい。この傾向は八五年から九五五年にかけて、四〇代にもみられるようになってきた。

第三に、世帯収入にもとづいて世帯の経済的地位を比較すると、夫が専門・管理職である世帯の収入は高い。これに対し、四〇・五〇代において、夫事務・販売職世帯（とくに妻無職世帯）の相対的な位置が低下し、ホワイトカラー分化の兆しが明確になりつつある。

第一、第二の知見に関連して、この一〇年の間に、妻の就業は、パートタイム中心の限定的なものであるが、世帯の経済的地位におよぼす影響が強くなったといえる。これは、妻の就業の意味が格差の縮小から拡大へと変化したと解釈できよう。これにたいし山田昌

弘（二〇〇一）は「妻の働き方いかんによって、夫の生活の豊かさが大きく変わる時代になっているのであり、専業主婦の歴史的役割は終わった」と述べている。ちなみに、アメリカにおいてはこれと同様の変化が一九七〇年を境に生じたという（Maxwell 1990）。

若い世代ほど妻の就業の有無による格差が大きい傾向があることは年齢効果による可能性も否定できないが、今後生じるであろう日本社会の変化を考慮すれば、家族構成と格差の関係について継続的に研究をすすめる必要があるだろう。

そもそもなぜ既婚女性の就業が増加するようになったのだろうか。従来、需要側の要因としてはサービス産業化、技術革新にともなう就業機会の増加、人口構造の変化が、供給側の要因としては住宅ローンや子供の教育費などの家計補助、自己実現欲求などが指摘されてきた（藤井一九九五ほか）。また、高学歴化にともなう機会費用の大きさも重要であろう。つまり、妻の人的資本の換金率は結婚市場のみならず労働市場でも高くなりつつある。さらに、不況にともなう経済的リスクの増大は、アメリカと同様、結婚生活における妻の魅力のひとつとして経済的要因を重視する方向へと家族を変化させ、妻の就業を促すだろう（White and Rogers 2000）。結婚生活そのものも一生続く確率が低下している（厚生省の「人口動態統計特殊報告」によれば、平成七年の有配偶人口千人に対する離婚率は、戦後最低である昭和四〇年とくらべ約四・六倍となっている）。リスク対策としての既婚女性の就業はますます増加するだろう。そして、専業主婦は、ごく一握りのエリート層の特権であるという場合と、

産業構造や家族構造の変化により働きたくても機会に恵まれない場合とに大きく分かれる可能性がある。

第三の知見に関連して、なぜ、四〇・五〇代において事務・販売層の相対的な地位が低下したのだろうか。高山与志子（二〇〇一）が述べるアメリカの状況を参考にすると、（一）情報化の進展によって情報機器を使いこなす高いスキルを持った事務労働者（とくに大卒者）の需要が高まった結果、中高年労働力が若年労働力によって代替された可能性、（二）会社組織の効率化により中間管理職が削減された可能性、（三）電子商取引の増加により販売店員の需要が低下した可能性を指摘できる。これらの要因により、中高年事務・販売層の収入水準が低下したと予測できる。（三）の要因は、一方で、システムを構築する高い技能を持った労働者の需要を増加させる。これが、表2でみたような専門・管理職の増加につながった可能性もある。高山は（一）から（三）の要因は労働者間の収入格差を拡大させる要因だと指摘する。

この一〇年間に生じた事務・販売職の相対的な地位の低下は、第一に、専門・管理職世帯との格差の拡大、すなわちホワイトカラー内部の分化を意味しており、これは「勝ち組」「負け組」という言葉のリアリティとも整合する。第二に、一〇年前の事務・販売層と比べての低下をも意味する。これは、年上の世代のような生活水準の維持、生き方が難しくなることを示唆する。生き方の変更を余儀なくされることは、社会的剥奪経験や混乱をもたらし、個人のデレストレスの増大、不公平感や世代間の葛藤を生む可能性がある。不況

下で増えつつある中高年の自殺や鬱は、その一端といえるのではないだろうか。また、四〇・五〇代は子供の教育に費用がかかる時期でもあるが、子供の教育機会への影響を通じた再生産への影響も無視できない。

最後に、今後の課題を二つ述べたい。一つ目の課題は、より妥当性のあるモデルの構築である。本稿では、格差拡大の重要な要因だと指摘された未婚者や高齢者は対象から除いている。また、本来経済的格差は単なる収入の違いのみならず、世帯人数の多さや病人の存在などニードとの関連で捉えられるべきものである（Cowell 1999）。これらの点を考慮し、より一般的な対象、より適切な指標や手法を用いて格差生成のメカニズムを明らかにすることが重要であろう。第二の課題は社会経済的格差の心理的影響を明らかにすることである。オッペンハイマーの枠組みの特色は、夫が同じ職業に属する家族を準拠集団として位置づけ、相対的剥奪を考慮しつつ、結婚・出産や女性の就業を論じたことにある。階層論においては、不公平感や信頼感などの意識と関連づけることによって、準拠集団（夫婦類型）という視角の意義がより明確になるであろう。

【付記】データの使用にあたり、一九九五年SSM調査研究会の許可をいただきました。ここに記して感謝いたします。

- (1) この分類は妻と夫の社会経済的地位を同時に考慮することによって、七〇年代以前の階層・階級論が男性世帯主の地位で女性や家族の地位を測定してきたことから生じる問題を解決するものとしてヒースやブリテンが提唱した、夫婦組み合わせ分類の流れに位置づけられる (Heath and Britten 1984)。
- (2) オッペンハイマーの枠組みを日本に適用することの有効性であるが、アメリカの雇用女子労働力率と日本の有配偶女子労働力率を比較した大沢真知子 (一九九三・六) は、アメリカの一九二〇年から六〇年初めにかけての変化と日本の一九六〇年代から九〇年代にかけての変化の共通性を指摘している。したがって、日本では自営・家族従業者が多いものの、七〇・八〇年代のアメリカで用いられた枠組みを八〇・九〇年代の日本に適用する意義はあるだろう。
- また、牛島千尋 (一九九五) は階級論に依拠しているが、夫婦類型にもとづき、八〇年代の東京圏を対象に収入格差・資産格差の分析をおこなっている。
- (3) 調査の詳細は直井優・盛山和夫 (一九九〇)、『一九九五年SSM調査コード・ブック』(一九九六)、原純輔 (二〇〇〇) など参照。
- (4) 以後の分析には、SPSS ver10.0.5を用いた。
- (5) 九五年度調査ではSSM職業大分類の管理職コードの基準が若干厳しくなっているが、八五年の基準を採用した詳細は「コード・ブック」p.一四。
- (6) 妻を、職業の内容ではなく、従業上の地位で分類したのは、専門・管理職や熟練職に従事する女性の割合が少ないため、各類型に占める夫婦数のばらつきが大きくなると判断したためである。オッペンハイマーの類型との相違は、自営・家族従業者が多い日

- 本の事情を考慮して、このカテゴリーを独立させたところにある。
- (7) 変動係数とは標準偏差を平均で割ることによって近似的に標準化した値であり、平均も分散も異なる分布の比較に役立つ (Bohnstedt and Knoke 1988: 190: 75)。
- (8) 条件つきオッズとは、「ある変数の特定カテゴリーの起こりやすさを、その変数の残りのカテゴリーに対して比べたもの」であり、「その比較を第二変数のとる値が特定のカテゴリーのものについておこなったもの」である (Bohnstedt and Knoke 1988: 190: 27)。たとえば、一九八五年において、夫が専門・管理職である夫婦五八〇組のうち、妻が無職であるのは三一五組である場合、条件つきオッズは $315 / (580 - 315) = 1.19$ となる。オッズ (比) は、値が一・〇のとき関連がないことを示し、一から乖離するほど関連が強いことを示す。しかし、一・〇に関して非対称である。そこで、この問題を解決するために対数をとる。対数をとった場合には〇が無関連をあらわす (Reynolds 1977: ほか)。
- (9) 「ダグラスⅡ有沢の法則」とは、①世帯主の労働供給は賃金にたいして非弾力的である、②世帯主収入が多いほど世帯員が働きにでる割合は低い、③世帯主収入を一定とすれば、世帯員賃金が高いほど世帯員の労働供給は増える傾向がある (Douglas 1934: 有沢 一九五五) である。
- (10) メディアンを用いる理由は、同質の類型に分類しても存在しうる外れ値の影響を小さくするためである。
- (11) サンプルの年齢構成は、表3-1および表3-2の注に示した。ここからわかるように、二〇代は少数であるため、おもに三〇・五〇代の非農林漁業従事者に焦点をあてて分析をすすめる。

参考文献

- 有沢広巳、一九五六、「賃金構造と経済構造」、中山伊知郎編『賃金構造基本調査』、東洋経済新報社、四〇・五七。
- Bohnstedt G. W. and D. Knoke, 1988, *Statistics for Social Data Analysis* (2nd edition) Itasca, IL: F. E. Peacock Publisher (海野道郎・中村隆監訳、一九九〇『社会統計学』ハーベスト社)
- Cowell, Frank A., 1995, *Measuring inequality* (2nd ed), London: Prentice Hall/Harvester Wheatsheaf.
- Douglas, P. H., 1934, *The theory of Wages*, New York: Macmillan (辻村江太郎・續幸子訳、二〇〇〇『賃金の理論』日本労働研究機構)。
- 藤井治枝、一九九五、「日本型企業社会と女性労働…職業と家庭の両立をめざして」、ミネルヴァ書房
- 原純輔・盛山和夫、一九九九、「社会階層豊かさのなかの不等」、東京大学出版会。
- 原純輔編、二〇〇〇、『日本の階層システム1 近代化と社会階層』、東京大学出版会。
- Heath, Anthony and Britten, 1984, "Women's Jobs Do Make a Difference: A Reply to Goldthorpe," *Sociology*, 18(4): 472-490.
- 石川経夫、一九九一、「所得と富」、岩波書店。
- 今田幸子、一九九〇、「地位達成過程—閉ざされた階層空間」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造④』、東京大学出版会、三九・六二。
- 鎌田とし子、二〇〇〇、『家族の所得構造』類型による分析から見えてくるもの—階級・階層研究の指標として—、『社会論集』（関東学院大学社会学部）六、三一・五二。
- 鹿又伸夫、二〇〇一、「機会と結果の不等」、ミネルヴァ書房。
- 厚生省、二〇〇一、「離婚に関する統計：人口動態統計特殊報告」、厚生省大臣官房統計情報部。
- 、二〇〇一、「平成八年所得再分配調査」
(http://www1.mhlw.go.jp/toukei/h8syotoku_4/, 2001.12.09)
- 松浦克己・滋野由紀子、一九九六、『女性の就業と富の分配：家計の経済学』、日本評論社。
- Maxwell, Nan L., 1990, "Changing Female Labor Force Participation Influences on Income Inequality and Distribution," *Social Forces*, 69(4): 1251-1266.
- 三谷直紀、一九九六、「均等法施行後の女性雇用」、『日本労働研究雑誌』、四三三号、二四・二三。
- 村上あかね、二〇〇一、「九〇年代における既婚女性の就業と収入格差」、『ソシオロジ』一四二号、三七・五五。
- 直井優・盛山和夫編、一九九〇、『現代日本の階層構造① 社会階層の構造と過程』、東京大学出版会。
- 落合恵美子、一九九七、『二世紀家族へ「新版」、有斐閣。
- 大竹文雄、二〇〇〇、「九〇年代の収入格差」、『日本労働研究雑誌』四八〇号、二二・一。
- 大沢真知子、一九九三、『経済変化と女子労働：日米の比較研究』、日本経済評論社。
- Oppenheimer, V. K., 1977, "The Sociology of Women's Economic Role in the Family," *ASR* 42: 387-406.
- , 1982, *Work and the Family*, New York: Academic Press.
- Reynolds, H. T., 1977, *The Analysis of Cross-Classifications*, New York: Free Press.
- 佐藤俊樹、二〇〇〇、『不平等社会日本』、中央公論新社。
- 盛山和夫、二〇〇一、「所得格差をどう問題にするか」、『季刊家計経済研究』五一、一七・二三。
- 志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹、二〇〇〇、『結婚市場の変容』、盛山和

夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』、東京大学出版会、一五九一七六。

橘木俊詔、一九九八、『日本の経済格差』、岩波書店。

高山与志子、二〇〇一、『レイバー・デバイド』、日本経済新聞社。

牛島千尋、一九九五、『ジェンダーと社会階級』、恒星社厚生閣。

渡辺秀樹・近藤博之、一九九〇、『結婚と階層結合』、岡本英雄・直井道子

編『現代日本の階層構造④ 女性と社会階層』、東大出版会、一一九一

四六。

White, Lynn and Stacy J. Rogers, 2000, "Economic Circumstances and Family Outcomes: A Reviews of the 1990s," *Journal of Marriage and the Family*, 62(4): 1035-1051.

安田三郎、一九七二、『女性の社会移動』、『社会移動の研究』、東京大学出版会、二二三二四五。

山田昌弘、二〇〇一、『家族というリスク』、勁草書房。

一九九五年SSM調査研究会、一九九五、『SSM産業分類・職業分類（九五年版）』、一九九五年SSM調査研究会。

——、一九九六、『一九九五年SSM調査コード・ブック』、一九九五年SSM調査研究会。

Trends in Labor Force Participation of Married Women and Income Disparity between Households

MURAKAMI Akane

The aim of this paper is to examine the changes in the socioeconomic contributions of married women and the income differentials between households by exploring the data from the 1985 and the 1995 Social Stratification and Social Mobility (SSM) Survey. We compared the median income for households among different family types.

The findings are as follows: (1) Prior to 1990, equalizing effects stem from relatively high participation rates of women who are married to low-earning men. After 1990, however, married women working outside the home have gradually increased in number, especially wives with white-collar husbands; (2) The income differential between households with working wives and households with non-working wives is bigger in younger generations than that of the income differential in older generations. Although income differentials in older generations are gradually increasing; (3) Households with professional or managerial husbands consistently have had an advantage in income over other family types.

These findings suggest that the socioeconomic role that married women play has changed from one of equalizing disparity to one of increasing disparity. These results are due to changes that have enhanced the similarities between wives and husbands, and to women's education and income having become regarded as important in the marriage market. There is the possibility of there being fluidity of sexual division of labor within families. Hence, a continued increase in participation of married women in the labor force may increase income inequality between households.

Furthermore, a notable feature is the relative decline of income in households with husbands in older generations doing clerical or sales work. This accompanies the expansion of the gap in white-collar families and the generation gap in families with husbands in the clerical or sales fields. This may cause an increase in unfairness and conflict.

Key Words

income disparity, married women's labor force participation, family types,
differential within white-collar, odds ratio